

# 東日本大震災復興特別委員会

## 委員一覧（40名）

委員長	玉置 一弥 (民主)	長浜 博行 (民主)	山田 俊男 (自民)
理事	加賀谷 健 (民主)	平野 達男 (民主)	吉田 博美 (自民)
理事	小西 洋之 (民主)	福山 哲郎 (民主)	石川 博崇 (公明)
理事	田城 郁 (民主)	藤本 祐司 (民主)	浜田 昌良 (公明)
理事	熊谷 大 (自民)	増子 輝彦 (民主)	寺田 典城 (みん)
理事	高階 恵美子 (自民)	蓮 舫 (民主)	藤原 良信 (生活)
理事	福岡 資麿 (自民)	愛知 治郎 (自民)	大門 実紀史 (共産)
理事	渡辺 孝男 (公明)	赤石 清美 (自民)	平山 誠 (み風)
理事	川田 龍平 (みん)	岩城 光英 (自民)	吉田 忠智 (社民)
	岡崎 トミ子 (民主)	上野 通子 (自民)	水戸 将史 (維新)
	金子 恵美 (民主)	岡田 広 (自民)	浜田 和幸 (国民)
	神本 美恵子 (民主)	佐藤 信秋 (自民)	荒井 広幸 (改革)
	郡司 彰 (民主)	島尻 安伊子 (自民)	
	田中 直紀 (民主)	関口 昌一 (自民)	(25. 1. 28 現在)

## (1) 審議概観

第183回国会において本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、これを可決した。

また、本特別委員会付託の請願4種類24件は、審査未了となった。

### 〔法律案の審査〕

**福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案**は、福島の復興及び再生を一層推進するため、避難を余儀なくされている者の生活の拠点を形成する事業を行う地方公共団体に交付金を交付する制度を創設するとともに、住民の居住及び事業活動が制限されている区域等においても国が生活環境整備事業を実施することを可能とする等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、被災者への支援の拡充、除染の現状と見通し、子ども・被災者支援法の基本方針の策定等について質疑が行われ、全会一致をもって可決さ

れた。なお、附帯決議が付された。

### 〔国政調査等〕

**4月10日**、東日本大震災復興の基本施策について根本国務大臣（復興大臣）から所信を、また、平成25年度復興庁関係予算について復興副大臣から説明を聴取した。

**4月17日**、東日本大震災復興の基本施策について質疑を行い、民主党政権の実施した福島の復旧・復興対策の評価と新政権における変更点、被災地の復興のため景観保護基準を緩和して家の新築を認めることの重要性、福島県の子どもの甲状腺検査と他県の検査との比較及びその結果の国民への提供、子ども・被災者支援法の基本方針を定める上での阻害要因、消費税率引上げによる被災地の経済及び被災者の生活への影響に対する復興大臣の所見、平成26年度以降における中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業に

係る予算措置の見通し、避難指示解除準備区域の基準を年間積算線量20ミリシーベルト以下としたことと子ども・被災者支援法の目的規定との整合性、原子力災害による被災者支援施策パッケージの内容を見直す必要性、放射性物質の除染の進捗状況及びこれまでの除染の定量的な費用対効果、産業復興相談センターによる債権買取制度の存在を被災地の中小業者に周知する必要性などの諸問題が取り上げられた。

5月10日、予算委員会から委嘱された平成25年度予算中、東日本大震災復興についての審査・質疑を行い、福島第一原子力発電所事故の被害者に対する損害賠償と時効の関係、大規模災害時や平時の規制によるべきでない事態への対応のため自治体へ責任、権限及び財源を移譲する仕組みの必要性、政権交代後の被災地の復興の加速化についての復興大臣の現状認識、放射性物質により汚染された地

域について除染を進めていく地域とそれ以外の地域の線引きを行うことに対する復興大臣の見解、高台移転に係る用地取得の加速化のため所有者不明土地等の取得について現行法下で採り得る手法を周知徹底する必要性、原発事故による避難のため分散して営業再開を目指す中小業者についてグループ補助金利用を可能とするための対応、年間放射線量5ミリシーベルトを超えた時点で強制退去となるチェルノブイリ並みの対応を我が国においても採る必要性、福島の子どもの保養に関する県内及び県外における取組の状況、復興大臣の下に福島復興局、福島環境再生事務所及び原子力災害現地対策本部を統括するため福島復興再生総局に法的根拠を与えることの重要性、復興予算が被災地以外に流用されているとの報道に対する事実関係及び今後の対応などの諸問題が取り上げられた。

## (2) 委員会経過

### ○平成25年1月28日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

### ○平成25年4月10日(水) (第2回)

○東日本大震災復興の基本施策に関する件について根本復興大臣から所信を聴いた。

○平成25年度復興庁関係予算に関する件について谷復興副大臣から説明を聴いた。

### ○平成25年4月17日(水) (第3回)

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○東日本大震災復興の基本施策に関する件について根本復興大臣、石原環境大臣、赤羽経済産業副大臣、井上環境副大臣、寺田内閣府副大臣、加治屋農林水産副大臣、浜田復興副大臣、秋野環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

増子輝彦君(民主)、熊谷大君(自民)、渡辺孝男君(公明)、川田龍平君(みんな)、主濱了君(生活)、大門実紀史君(共産)、谷岡郁子君(み風)、吉田忠智君(社民)、水戸将史君(維新)、荒井広幸君(改革)

### ○平成25年4月25日(木) (第4回)

○理事の補欠選任を行った。

○参考人の出席をを求めることを決定した。

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第17号)(衆議院送付)について根本復興大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、井上環境副大臣、佐藤経済産業大臣政務官、義家文部科学大臣政務官、とかしき厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人東京電力株式会社代表執行役副社長内藤義博君に対し

質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

水戸将史君（維新）、寺田典城君（みんな）、  
主濱了君（生活）、大門実紀史君（共産）、  
平山誠君（み風）、吉田忠智君（社民）、増  
子輝彦君（民主）、荒井広幸君（改革）

（閣法第17号）

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、生活、  
共産、み風、社民、改革

反対会派 なし

欠席会派 維新

なお、附帯決議を行った。

○平成25年5月10日（金）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十五年度一般会計予算（衆議院送付）  
平成二十五年度特別会計予算（衆議院送付）  
平成二十五年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（東日本大震災復興）について根本復興大臣、  
浜田復興副大臣、赤羽経済産業副大臣、坂本  
総務副大臣、丹羽文部科学大臣政務官、義家  
文部科学大臣政務官、秋野環境大臣政務官及  
び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田城郁君（民主）、上野通子君（自民）、石  
川博崇君（公明）、寺田典城君（みんな）、藤  
原良信君（生活）、大門実紀史君（共産）、  
平山誠君（み風）、福島みずほ君（社民）、  
水戸将史君（維新）、荒井広幸君（改革）

本委員会における委嘱審査は終了した。